

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第156期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	稲畑産業株式会社
【英訳名】	Inabata & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 稲畑 勝太郎
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場一丁目15番14号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の経理業務は主に下記記載の当社 東京本社で行っております。）
【電話番号】	大阪（6267）6084（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 横田 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
【電話番号】	東京（3639）6421（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	財務経営管理室長 久保井 伸和
【縦覧に供する場所】	稲畑産業株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号） 稲畑産業株式会社 名古屋支店 （名古屋市西区名駅二丁目27番8号 名古屋プライムセントラルタワー内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第2四半期 連結累計期間	第156期 第2四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	292,740	288,843	577,037
経常利益 (百万円)	6,739	6,416	12,257
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,785	4,677	9,510
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,015	10,104	1,699
純資産額 (百万円)	126,025	135,793	127,025
総資産額 (百万円)	313,689	321,137	305,436
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	76.32	75.32	151.91
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.9	42.0	41.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,913	4,083	11,866
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	80	1,437	161
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,167	2,940	11,129
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	14,867	16,094	17,088

回次	第155期 第2四半期 連結会計期間	第156期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.68	34.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国を始めとするアジア新興国の景気減速など弱さもみられましたが、全体として緩やかな景気回復が続きました。

一方、日本経済は、雇用情勢の改善が進んでいるものの、新興国や資源国経済の下振れ懸念がある中、企業の設備投資や個人消費が伸び悩み、景気の足踏み状態が続きました。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、288,843百万円（対前年同期比1.3%減）となりました。利益面では、営業利益5,679百万円（同4.3%減）、経常利益6,416百万円（同4.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,677百万円（同2.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（情報電子事業）

情報電子事業は、主力商材の販売伸長により売上が増加しました。

液晶関連では、偏光板原料の販売が低調でしたが、北東アジアにおける偏光板の販売は伸長しました。

インクジェットプリンター関連では、関連部材の販売が、産業用分野では伸長したものの、コンシューマー分野では減少し、全体として低調でした。

複写機関連では、国内主要顧客向けの材料販売が堅調でしたが、全体では低調でした。

太陽電池関連では、国内のメガソーラー向けの販売や、欧州での部材の販売が伸長しました。二次電池関連の材料の販売は伸長しました。

半導体関連では、材料・装置共に販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は111,510百万円（同4.3%増）となりましたが、利益率の低下等もありセグメント利益（営業利益）は1,591百万円（同25.2%減）となりました。

（化学品事業）

化学品事業は、パフォーマンスキミカル関連が堅調に推移し、スペシャルティケミカル関連も横ばいでしたが、為替等の影響もあり、全体として売上が減少しました。

パフォーマンスキミカル関連では、塗料関連の販売が低調でしたが、インキ用カーボンの販売が伸長しました。ニトロセルロースの輸入販売は減少しました。製紙業界向け薬剤の販売は伸長しました。中国では、塗料・インク向け顔料の原料や中間体の販売が好調でした。

スペシャルティケミカル関連では、自動車分野においてエアバック用原料の販売が伸長しましたが、難燃剤の販売が減少しました。樹脂原料・添加剤の販売は堅調でした。

これらの結果、売上高は23,253百万円（同6.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は498百万円（同4.9%減）となりました。

（生活産業事業）

生活産業事業は、食品関連が低調でしたが、医薬関連の好調により売上が増加しました。

ライフサイエンス関連では、医薬分野において国内向け新薬用原料、ジェネリック用原薬等の販売が全般的に好調でした。中国では、医薬中間体原料や健康ドリンク用原料の販売が伸長しました。防・殺虫剤原料は在庫調整もあり販売が低調でした。

食品関連では、水産品において国内でのエビ、貝類の販売が伸長しました。農産品では、ブルーベリーを中心に冷凍果実・果汁の販売が減少しました。

これらの結果、売上高は19,773百万円（同8.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,012百万円（同76.9%増）となりました。

（合成樹脂事業）

合成樹脂事業は、注力分野である自動車関連の販売が伸長しましたが、全体としては円高や原油安に伴う販売単価の下落の影響により売上が減少しました。

汎用樹脂関連では、日用品・食品容器関連の樹脂の販売が減少しました。建材・電線向けの販売は低調でした。

高機能樹脂関連では、国内外共に自動車向け樹脂の販売が概ね好調でした。中国では、日系・非日系向け共に販売が伸長しました。インドネシアでは、車両、OA向けの販売が伸長しました。フィリピンのコンパウンド拠点は、受注が伸び悩み苦戦しました。

フィルム・シート関連では、コンビニ向け日用品や飲料関連の販売が堅調でした。電子部品包材用の販売は堅調でした。

スポーツ資材関連では、グリップテープの北米向け販売が減少しました。

これらの結果、売上高は121,531百万円（同7.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は2,339百万円（同4.5%減）となりました。

（住環境事業）

住環境事業は、住宅建材関連及び環境資材関連共に好調で売上が増加しました。

住宅建材関連では、建材メーカー向け輸入資材の販売が低調でしたが、大手ハウスメーカー向けや木質ボード向けの資材販売が伸長しました。

環境資材関連では、住宅設備機器メーカー向け資材の販売が低調でしたが、海外販売や非住宅分野向けの資材販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は12,683百万円（同7.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は162百万円（同13.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて15,701百万円増加（対前期末比5.1%増）し、321,137百万円となりました。

流動資産の増加2,587百万円は、主に商品及び製品並びにその他が減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加13,114百万円は、主に有形固定資産が減少したものの、投資有価証券が時価の上昇に伴い増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて6,933百万円増加（同3.9%増）し、185,344百万円となりました。

流動負債の増加1,389百万円は、主に短期借入金並びにその他が減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の増加5,544百万円は、主として長期借入金並びにその他が増加したこと等によるものであります。その他の内容は主に繰延税金負債であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて8,767百万円増加（同6.9%増）し、135,793百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金並びにその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.0%（前連結会計年度末より0.7ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、売上債権の増加額が税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比して993百万円減少の16,094百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は4,083百万円（前年同期は1,913百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額及び法人税等の支払額が税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加額を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は1,437百万円（前年同期は80百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入及び投資有価証券の売却による収入が、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出を上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は2,940百万円（前年同期は4,167百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額及び長期借入れによる収入が長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額を上回ったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社としましては、特定の者による当社の財務及び事業の方針の決定に影響を及ぼすことが可能な数の当社株式を取得することを目的とする大規模な買付行為が行われようとする場合、これに応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株主の皆様が判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、当社は、グループとして、国内外に子会社55社、関連会社15社を有し、日本、東南アジア、北東アジア、米州及び欧州の5つのリージョンに跨り、情報電子、化学品、生活産業、合成樹脂、住環境、その他各分野における商品の販売及び製造を主な内容とした多岐にわたる事業展開を行っており、当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者にこれらに関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を毀損してしまう可能性があります。

突然に大規模な買付行為がなされた場合、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であります。更に、当社株式をそのまま継続的に保有することを考える株主の皆様にとっても、当該大規模な買付行為が当社に与える影響や、当社の従業員、関係会社、顧客及び取引先等のス

テークホルダーとの関係についての方針を含む、買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、当社取締役会が当該大規模な買付行為についてどのような意見を有しているのかも、当社株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

以上のことを考慮し、当社としましては、当社の財務及び事業の方針の決定に影響を及ぼすことが可能な数の当社株式を取得することを目的とする大規模な買付行為に際しては、買付者は、株主の皆様の判断のために、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）に従って、必要かつ十分な当該買付行為に関する情報を当社取締役会に事前に提供し、一定の評価期間が経過した後にのみ当該買付行為を開始すべきであると考えております。

また、大規模な買付行為の中には、当該買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として当社に回復し難い損害をもたらす等、当社株主全体の利益を著しく損なうものもないとは言えません。当社は、かかる買付行為に対して、当社取締役会が大規模買付ルールに従って適切と考える方策を取ること、当社株主全体の利益を守るために必要であると考えております。

2．当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

重点施策の取組み

当社は、2017年3月期（平成29年3月期）を最終年度とする3カ年中期経営計画「New Challenge 2016」を達成し、収益基盤の一層の強化及び継続的な企業価値の向上に努めるため、以下の6つの重点施策に取り組んでおります。

- 1 海外事業の更なる拡大と深化
- 2 成長が見込める市場・未開拓分野への注力
- 3 グローバル経営のインフラ整備・拡充
- 4 将来の成長に向けた投資の実施
- 5 資金効率・資産効率の更なる追求と財務体質の強化
- 6 グローバル人材の継続的な育成

コーポレート・ガバナンス強化に向けた取組み

当社は、株主の皆様に対する経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体質を構築するために、取締役の任期を1年としております。

これに加え、経営の透明性・公正性を確保し取締役会の監督機能を強化するため、独立性の高い社外取締役を複数選任しており、また、平成27年10月に、取締役会の実効性と透明性を向上させるため、取締役会評価（自己評価）を実施しております。

株主還元策について

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付けております。株主の皆様への利益還元を一層重視し、株主還元をより明確な形で実施していく観点から平成27年3月期より、配当政策等の基本方針を変更しております。

具体的には、総還元性向（＊）を概ね30～35%程度を目安として、あわせて今後の企業価値向上に向けての中長期的な投資額などを考慮し、総合的な判断により決定することとしております。

（＊）総還元性向＝（配当金額＋自己株式取得額）÷連結純利益×100

3．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容

当社は、上記1．で述べた基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）を対象とする大規模買付ルールを設定し、大規模買付者がこれを遵守した場合と遵守しなかった場合の対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）を定めております。

本対応方針が基本方針に沿うものであること、株主共同利益を損なうものではないこと及び会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと並びにその理由

イ．本対応方針が基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応方針、独立委員会の設置、株主及び投資家の皆様に与える影響等を規定するものです。

本対応方針は、大規模買付者が必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報を当社取締役会に事前に提供すること、及び一定の評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、かかる大規模買付者に対して当社取締役会は当社株主全体の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、会社支配に対する基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

ロ．本対応方針が株主の共同の利益を損なうものではないこと

上記１．記載のとおり、会社支配に対する基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、係る会社支配に対する基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保証することを目的としております。本対応方針によって、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

更に、本対応方針の有効期限は３年間（平成31年６月開催予定の当社第158回定時株主総会終了後平成31年７月31日までに開催される最初の当社取締役会の終結の時まで）であるところ、その発効・延長は当社株主の皆様の承認を前提としており、当社株主総会において継続が承認されなければ本対応方針は失効し、また、当社株主総会又は株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によって有効期限前に廃止することも可能です。また、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策。）や、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策。）ではありません。これらのことは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

ハ．本対応方針が会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針の規定に従って行われます。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が評価・検討、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、又は対抗措置を発動する際には、独立の外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。更に、大規模買付行為に対する対抗措置を発動するにあたり、独立委員会の勧告を受けた場合には、当該対抗措置を発動するか否かについて当社株主の皆様の意思を確認するものとされています。このように、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続も盛り込まれています。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,499,227	63,499,227	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	63,499,227	63,499,227	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日 ~ 平成28年9月30日	-	63,499	-	9,364	-	7,708

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番 1 号	13,836	21.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	3,625	5.71
JP MORGAN CHASE BANK 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,078	4.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	2,613	4.12
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信 託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オ フィスタワーズ 棟	1,736	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	1,507	2.37
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,348	2.12
稲畑 勝雄	兵庫県神戸市東灘区	1,161	1.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 5 号	1,114	1.76
丸石化学品株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀二丁目 1 番 1 号	961	1.51
計	-	30,984	48.79

(注) 1 . 当社保有の自己株式数(1,209,951株)につきましては、上記の表より除いております。

2 . 「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式
会社」は、株式会社みずほ銀行が当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権について
は株式会社みずほ銀行の指図により行使されることになっております。

3 . 上記株主の英文名は、株式会社証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載しておりま
す。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,209,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 62,279,800	622,798	-
単元未満株式	普通株式 9,527	-	一単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	63,499,227	-	-
総株主の議決権	-	622,798	-

【自己株式等】

平成28年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場 一丁目15番14号	1,209,900	-	1,209,900	1.91
計	-	1,209,900	-	1,209,900	1.91

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,315	19,972
受取手形及び売掛金	145,565	155,745
商品及び製品	41,472	38,513
仕掛品	526	503
原材料及び貯蔵品	2,824	2,806
その他	11,930	8,725
貸倒引当金	1,188	1,233
流動資産合計	222,446	225,033
固定資産		
有形固定資産	11,266	10,558
無形固定資産	3,585	3,445
投資その他の資産		
投資有価証券	62,715	77,036
退職給付に係る資産	2,502	2,485
その他	3,599	3,673
貸倒引当金	679	1,095
投資その他の資産合計	68,137	82,099
固定資産合計	82,989	96,104
資産合計	305,436	321,137
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,264	88,419
短期借入金	44,384	42,162
未払法人税等	2,046	1,806
賞与引当金	1,123	1,251
その他	7,328	5,896
流動負債合計	138,147	139,536
固定負債		
長期借入金	23,993	25,116
役員退職慰労引当金	32	32
債務保証損失引当金	18	18
退職給付に係る負債	1,291	1,340
その他	14,927	19,300
固定負債合計	40,263	45,808
負債合計	178,410	185,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	75,909	79,344
自己株式	1,177	1,177
株主資本合計	91,804	95,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,858	41,561
繰延ヘッジ損益	68	110
為替換算調整勘定	3,055	1,373
退職給付に係る調整累計額	612	588
その他の包括利益累計額合計	34,233	39,488
非支配株主持分	987	1,064
純資産合計	127,025	135,793
負債純資産合計	305,436	321,137

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	292,740	288,843
売上原価	272,089	268,449
売上総利益	20,651	20,394
販売費及び一般管理費	14,718	14,714
営業利益	5,932	5,679
営業外収益		
受取利息	152	128
受取配当金	1,140	854
持分法による投資利益	299	286
雑収入	483	431
営業外収益合計	2,076	1,700
営業外費用		
支払利息	533	609
為替差損	589	106
雑損失	147	247
営業外費用合計	1,269	963
経常利益	6,739	6,416
特別利益		
投資有価証券売却益	-	682
特別利益合計	-	682
税金等調整前四半期純利益	6,739	7,099
法人税、住民税及び事業税	2,365	2,207
法人税等調整額	504	0
法人税等合計	1,860	2,206
四半期純利益	4,878	4,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	215
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,785	4,677

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	4,878	4,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,315	9,673
繰延ヘッジ損益	69	42
為替換算調整勘定	1,553	4,371
退職給付に係る調整額	7	23
持分法適用会社に対する持分相当額	87	72
その他の包括利益合計	5,894	5,211
四半期包括利益	1,015	10,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,113	9,932
非支配株主に係る四半期包括利益	97	171

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,739	7,099
減価償却費	1,129	937
貸倒引当金の増減額 (は減少)	90	574
受取利息及び受取配当金	1,293	982
支払利息	533	609
持分法による投資損益 (は益)	299	286
投資有価証券売却損益 (は益)	-	682
売上債権の増減額 (は増加)	1,756	18,591
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,867	102
その他の流動資産の増減額 (は増加)	133	209
その他の固定資産の増減額 (は増加)	218	318
仕入債務の増減額 (は減少)	2,806	9,542
その他の流動負債の増減額 (は減少)	988	887
その他	549	510
小計	3,446	2,368
利息及び配当金の受取額	1,529	1,229
利息の支払額	527	528
法人税等の支払額	2,535	2,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,913	4,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	239	202
定期預金の払戻による収入	2,005	217
有形固定資産の取得による支出	1,690	630
有形固定資産の売却による収入	764	1,694
無形固定資産の取得による支出	290	266
投資有価証券の取得による支出	314	576
投資有価証券の売却による収入	46	914
子会社株式の取得による支出	373	400
短期貸付金の純増減額 (は増加)	116	276
長期貸付けによる支出	0	48
長期貸付金の回収による収入	115	485
その他	12	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	80	1,437

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,996	3,826
長期借入れによる収入	1,792	2,721
長期借入金の返済による支出	1,754	2,231
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,132	1,245
非支配株主への配当金の支払額	34	94
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	20	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	20	-
その他	41	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,167	2,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	1,287
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,576	993
現金及び現金同等物の期首残高	17,394	17,088
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	49	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,867	16,094

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 下記の各社の銀行借入等に保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
IK PLASTIC COMPOUND MEXICO, S.A.de C.V.	1,702百万円	IK PLASTIC COMPOUND MEXICO, S.A.de C.V.	1,546百万円
INABATA MEXICO, S.A. de C.V.	585	INABATA MEXICO, S.A. de C.V.	745
APPLE FILM DA NANG CO.,LTD.	523	APPLE FILM DA NANG CO.,LTD.	476
SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.	511	N S マテリアルズ(株)	300
N S マテリアルズ(株)	300		
その他7社	816	その他7社	766
計	4,440	計	3,834

(注) 上記金額は、当社及び連結子会社の自己負担額を記載しております。

(2) 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	841百万円	814百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1. 運賃保管料	2,935百万円	2,774百万円
2. 従業員給料手当賞与	3,916	3,778
3. 賞与引当金繰入額	1,111	1,080
4. 退職給付費用	148	187
5. 貸倒引当金繰入額	28	402

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金勘定	19,071百万円	19,972百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	4,204	3,877
現金及び現金同等物	14,867	16,094

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5 月 8 日 取締役会	普通株式	1,132	18	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月 3 日	利益剰余金

2．基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月 9 日 取締役会	普通株式	1,006	16	平成27年 9 月30日	平成27年12月 1 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 5 月10日 取締役会	普通株式	1,245	20	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月 3 日	利益剰余金

2．基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月 8 日 取締役会	普通株式	1,121	18	平成28年 9 月30日	平成28年12月 1 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	106,864	24,956	18,174	130,831	11,824	292,651	88	292,740	-	292,740
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	106,864	24,956	18,174	130,831	11,824	292,651	88	292,740	-	292,740
セグメント利益	2,126	524	572	2,448	186	5,858	73	5,932	-	5,932

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	111,510	23,253	19,773	121,531	12,683	288,752	91	288,843	-	288,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	111,510	23,253	19,773	121,531	12,683	288,752	91	288,843	-	288,843
セグメント利益	1,591	498	1,012	2,339	162	5,605	74	5,679	-	5,679

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、管理区分を見直し、従来「その他」セグメントに含めていたホイスト、クレーンの設計、施工及び販売事業を「情報電子」セグメントに含めて表示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	76円32銭	75円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,785	4,677
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	4,785	4,677
普通株式の期中平均株式数 (株)	62,697,138	62,096,958

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

平成28年11月 8 日開催の取締役会において、平成28年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類及び帳簿価額の総額	金銭による配当	総額1,121百万円
株主に対する配当財産の割当てに関する事項		1 株当たり18円
当中間配当がその効力を生ずる日		平成28年12月 1 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

稲畑産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久世 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 一史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、稲畑産業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注） 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。